

ものづくり産業を取り巻く最近の状況と日本の対応

SME 東京支部総会 平成 23 年 2 月 25 日 職業能力開発総合大学校 古川 勇二

furukawa@uitech.ac.jp

2010 空洞化を もたらした要因	緊急空洞化対策
税関係	
円高、通貨制度	\$ = 95 円 ~ 100 円程度の為替レートとするあらゆる手段を取るべき。将来戦略として、米ドル、ユーロ、日本円、中国人民元、英国ポンドによる通貨バケット制度の確立、結果として購買力平価に準じた為替とするべき。
法人税	法定実効税率(合計税率)を30%台へ引き下げる。EU諸国は30%以下。大企業には研究開発減税、外国税額控除などの特典がある、国内の中小製造業の実質減税を促進する。例えば優良低炭素ものづくり減税制度などの創設。
関税	TPPよりも米国とのFTAを中心に諸国とのパイのFTAないしはEPAを重視すべし。韓国はEU, 米国など諸国ともFTA、日本は遅れ。
イノベーション関係(アジア域を対象にしたアジア版IMSプログラムの創出)	
ものづくりビジネスモデル(BM)の構築遅れ	旧BM = 日本で開発、日本で高付加価値製品を製造、ボリュームゾーンには国内寿命を失った低価格製品の現地製造 新BM = 日本は中央開発拠点・地域統括拠点とし、現地ニーズに合った現地での開発・製造。新BM支援施策の創設。
イノベーションの現地化の遅れ	大手は海外産学でイノベーション促進、現地ニーズに即した現地開発、現地工場でプロダクション、現地販売網でディフュージョン。現地開発イノベーションに参加する中小企業への助成。
サービスイノベーション化の遅れ	Service Dominant Logics への転換、顧客の価値 = 使える価値。国内ならびに先進国マーケットのサービスイノベーション化に対応するための支援施策の創設。GPS「みちびき」の活用による新サービスビジネスの展開促進。
ものづくりの強み関係	
日本のものづくりの強みが減少	川上産業、高度素材・機能部品の強みの維持施策。試行錯誤の蓄積技術は模倣できない、技術のクローズド化促進支援の必要。中間材・単純部品は韓国・中国も日本以上の競争力あり。
調達価格高	中小企業の海外調達支援施策の創設、結果として中小企業ものづくりのコスト削減を促進。海外調達システム(ロジ経費削減を含む)の確立支援。
低炭素技術の強み	R & D 拠点、地域統括拠点の設置促進政策の創出。地域イノベーション戦略推進地域プロジェクト等の一層の拡大。

技術者関係	
技術者流出	我が国技術者の企業知的財産・技術の相手企業への開示禁止規則の強化・制定。 国内企業の定年・待遇倍増支援。
雇用制度と労働力確保	地域中小企業の従業員の技術レベルの向上施策、特にOJT中心の能力アップ方式から、Off-JTとの組み合わせ、そのコーディネーション支援施策を厚生労働省、文部科学省と協調して推進すること。 フリーター、ニートの就労予備軍の就業支援と高度労働力の確保。
立地関係	
国内立地支援の遅れ	低炭素型雇用創出産業立地支援では設備投資の1/3（大手）、1/2（中小）補助＝1100億円、投資意欲のある企業を狙い撃ちで支援する政策による国内立地の促進。
規制緩和、諸規則の見直し	工場立地規制、生産財の輸出手続規制などを海外と平準化する。国と都道府県規制との調和。地域要望に応じた特区の増加施策の展開。
設計関係	
固有技術の漏洩	モジュールの内部にすり合わせ技術を隠蔽する設計・製造方式の国家プロジェクトの創設。
製品設計の非効率化	製品の使用実態を設計へフィードバックする設計循環システムの研究開発支援プロジェクトの創設。固有技術の漏洩防止の観点からも重要。
インフォメカトロニクス化への対応遅れ(ハード・ソフト融合製品)	インフォメカトロニクスの開発プロセスと支援ツールの構築、およびその品質保証に対する技術支援プロジェクトの創設。
資源循環型ものづくりへの対応リード	低炭素や省エネルギーものづくりは既にいくつかの施策が打たれているが、抜本的には資源循環型ものづくりを世界に先駆けて実現し、環境対応の面でもビジネスの面でも日本のものづくりが世界をリードしたい。学会会議での検討内容を産業施策にも反映して欲しい。
ファナック型企业数増大の遅れ	確実なマーケットに対して、常にナンバーワン技術・サービスを提供、そのため研究開発費/売上高を10%以上に維持し、国内で集中開発、集中生産。同様志向の中小ものづくり企業を徹底支援する制度の創設が不可欠。